

浜の活力再生プラン  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID: 1101058

組織名	釧路町地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 後藤義勝

再生委員会の構成員	昆布森漁業協同組合、釧路町
オブザーバー	北海道釧路総合振興局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>地域の範囲：北海道釧路町（昆布森漁業協同組合の範囲）</p> <p>対象漁業種類：</p> <p>こんぶ漁業（168経営体）  さけ定置網漁業（13経営体）  つぶかご漁業（11経営体）  ほっきがい漁業（6経営体）  うに潜水器漁業（19経営体）  かれい刺網漁業（13経営体）  （その他の兼業）  かき養殖業、かにかご漁業、花咲かにかご漁業、  ししゃもこぎ網漁業、たこ空釣縄漁業、いか釣り漁業、  あいなめかご漁業、さんま漁業、各種刺網漁業、  ほっかいえび漁業、各種小定置漁業、いわしたもすくい漁業、  ほたて養殖業  漁業者数：組合員236名</p>
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、釧路総合振興局管内の中心都市である釧路市に隣接する釧路町に位置し、釧路市のベッドタウンであり、東北海道最大の商業地域を有している。また、日本最大の湿原である「釧路湿原」を一望できる「細岡展望台」や波と風の自然により形作られた変化に富んだ美しい断崖絶壁や奇岩がある「尻羽岬（しればみさき）」などの観光名所を有しており多くの観光客が訪れている。</p> <p>漁業は、こんぶ漁業やさけ定置網漁業などの沿岸漁業と、かき等の養殖業、かれい等の刺網漁業が中心に営まれている。</p> <p>こんぶ漁業は、漁業者達の活動組織で実施しているこんぶ藻場対策（岩盤清掃による雑海藻駆除）などの成果もあり、大きな減産もなく安定した水揚げとなっているが、平成29年に漁場に流水が接岸して被害が発生したことから減産となったが、平成30年は資源が回復し順調な水揚げとなっている。</p> <p>さけ定置網漁業は、秋さけ漁が近年は減産傾向となっており、平成25年の1,141トンから平成29年には過去最低の172トンと大幅な減産となり、平成30年度は回復の兆しが見えているものの約270トンといまだ低水準となっている。</p> <p>一方、かき養殖業は増産傾向であり平成25年の444トンから平成29年には693トンとなり、水揚げは順調に推移している。</p>
--

各種刺網漁業、その他漁業、貝類等の漁業では水揚げ数量が減産傾向であるが、魚価は高値で推移しております。

平成24年に整備された水産複合施設では、貝類・鮮魚などを低温水槽で蓄養し出荷調整により安定した出荷体制を確立し、鮮度維持のための窒素氷の生産、冷蔵・冷凍施設の活用により衛生管理も含めた高鮮度管理に努めるとともに、こんぶ製品を中心とした商品開発が行われており、消費者ニーズに合わせた商品のブランド化を目指している。

平成29年の市場取扱全体では、こんぶ漁業・秋さけ定置網漁業の減産が影響し、数量3,263トン、金額26億7,283万円の実績となっている。（平成25年市場取扱全体：数量4,333トン、金額31億5,087万円）

しかし、近年の水産資源の減少、海水温が高い傾向による漁場環境の変化、特に秋さけの来遊資源の減少の影響により漁業収入の減少と、燃油・漁業資材の高騰など漁業を取り巻く環境が厳しい状況にあるため、健全な漁業経営を継続することが困難な状況となることを危惧しているところである。

こうした状況から漁業への魅力が年々薄れてきており、漁業後継者の確保・新規就業者の増加が困難になり、今後の漁業生産体制にも影響を与えることとなります。

このため、浜の活力を再生する方向性を様々な角度から再検討し、「浜の活力再生プラン」を実施することで漁家所得の向上を実現し、地域の活性化を図っていきます。

## (2) その他の関連する現状等

当地域の若年層は、他の地域への流出が多く漁家世帯の減少と高齢化に影響を及ぼしている。

そのため、基盤産業の漁業への関心を高めるために当漁協青年部が地元小学生対象の「漁業体験学習」を実施し、こんぶの模擬採取体験、地引き網・市場見学を行い地元で漁獲される魚の種類に触れるなどの啓蒙活動を行っている。

さらに、近隣漁協の青年部と連携し「漁師さんの出前授業」を実施し、漁法や漁具の紹介などに講師として積極的に参加している。

また、漁協女性部・青年部が近隣農協のイベント等の参加により交流を深めている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地域は、基幹産業である漁業を更に活力ある産業へ発展させるため、資源管理型漁業を再認識し安定した漁業経営の確立を目指すとともに、漁業後継者や新規就業者が安心して着業できるよう、次の活動に取り組む。

- 豊かな海を持続的に利用するためには、資源維持・増大対策及び資源保護、さらには漁業収入を維持できる単価向上対策が必要であり、下記の取組みを継続して行う。

また、安定した漁業収入を確保するため、新たに養殖業などの試験操業を実施して企業化に向けて取り組む。

(継続して実施する取組み)

- ・サケ、ウニ、ツブ、ホッキ、マツカワ、ハタハタなどの種苗放流による資源の増大
- ・ヒトデなどの害敵駆除による資源の維持
- ・こんぶ漁場における新たな荒廃漁場の雑海藻駆除による資源の維持・増大
- ・サケ稚魚放流前のモニタリング調査による放流適期の把握と適切な放流の実施や海中飼育放流用生け簀の更新・拡張などによる生残率や回帰率の向上
- ・ホッキ漁場における漁場耕耘や資源量調査に基づく漁獲制限の設定による資源維持
- ・ウニ、ホッキの移植放流による資源の増大
- ・秋サケの船上活〆をする割合を増やし、ブランド化の推進による鮮度保持と付加価値の向上

- ・船上活〆の魚種をサケやブリ、タラやカレイ類などに拡大し、鮮度保持と付加価値の向上
- ・窒素氷を活用した、サケなど鮮魚の流通体制向上
- ・複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上
- ・女性部、青年部、各部会によるこんぶ・鮮魚製品の品質向上と衛生管理型漁港の完成と合わせて鮮度保持・衛生管理の周知徹底及びブランド化の推進と付加価値向上対策の強化
- ・魚食普及による消費・流通の拡大対策とPR体制の強化
- ・魚礁整備による資源の増大

(新たに実施する取組み)

- ・わかめの養殖、とろろこんぶの養殖を試験的に実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取組む。
  - ・資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を試験操業で実施し、効率的な漁法等を確立して企業化に向けて取組む。
  - ・既存魚種の効率の良い漁獲方法の検討や作業効率の検証に取組む。
  - ・鳥糞等の異物混入や直射日光の防ぐため、屋根付き岸壁の整備を行い、衛生管理・鮮度保持対策を図る。
- 効率的で安定的な漁業経営の確立を目指すため、省エネ機器等の導入や効率的な操業による燃料経費の削減、競争力強化の取り組みによる漁業所得の向上、操業体制の見直しなどによる効率化を図るため、下記の取組みを行う。
- ・省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減
  - ・船体および機器メンテナンスの実施による負荷の低減
  - ・競争力強化に向けた漁船及び機器等の導入により漁業所得の向上、負担軽減
  - ・減速航行や漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による省燃油活動の実施
  - ・漁港の拡張整備による安全で効率的な操業の確立
- 漁業後継者、新規漁業就業者の確保・育成に向けて漁業環境を整えるとともに、高齢漁業者が安全・省力で就業できる作業環境の改善を図るため、次の取組みを行う。
- ・漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
  - ・北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援の実施

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・漁業協同組合における資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護と漁業経費の削減（北海道資源管理協議会）
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護（漁業協同組合理事会）

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 所得向上8.3%向上

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"><li>• こんぶ漁業者168経営体は、新たに荒廃・疲弊した漁場の雑海藻駆除を行うことで漁場の拡大を図り、2年サイクル及び3年サイクルの輪採操業とする中、雑海藻駆除の翌年は当海域を禁漁区に設定しモニタリング調査を実施することで生産性の高い漁場の確保に努める。 さらに、釧路昆布普及協議会と連携し、関西地区などを中心にイベントでの販売・宣伝活動、現地のこんぶ取扱商社との意見交換など、「釧路産長こんぶ」の販売・宣伝活動等に取り組む。 また、食べるこんぶとしてやわらかい「棹前こんぶ」は長こんぶの中でも採取時期の関係から希少性が高いが、他地域と比べ「昆布森産」は知名度が低いため、昆布森産のブランド力を向上させるために認定を受けた「地域食品ブランド表示基準制度 (本場の本物)」を活用し、漁協内組織である青年部や女性部が中心となり、消費者ニーズに合わせたこんぶ製品 (乾燥こんぶ等) の新たな製品開発に努め、「道の駅」などの販売拠点の拡大を図り、積極的な販売活動等に取り組む。</li><li>• さけ定置漁業者13経営体は、サケの稚魚放流に際しては、潮流調査・プランクトン調査・水温調査など水質環境のモニタリングを行い、放流適期を把握し適切な放流の実施に努めるとともに、河川放流のほか、生育環境の変化に順応できるよう、海中飼育のための生け簀の更新・拡張を検討し、生残率や回帰率の向上を図る。 また、「船上活メ」の対象魚種は春定置網で漁獲するトキシラズやブリは全量対象にしており、秋定置網で漁獲する秋サケも徐々に取組みを始めていることから、増産による収入向上に取り組む。 活メ技術の普及・高度化に向けて、船上作業員を対象とした研修会などを実施し、色合いや魚体サイズ・重量などの基準や選別作業の手法も統一し安定出荷を図る。 加えて、活メ後から出荷までの間の運搬について、新たに活メ用・血抜き用・低温保存用タンクの設置や滅菌海水及び窒素氷を使用した鮮度保持・衛生管理策の強化を図りつつ、消費地市場などへの安定出荷と更なる販路拡大に努める。</li><li>• かにかご漁業者5経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、漁獲量の上限の設定などによる適正な漁獲管理に取り組む。 さらに、つぶかご・刺網漁業者と協力し漁場のヒトデ駆除の範囲を拡大し、資源の維持増大を目指す。 また、新たに魚体の状況や重量など一定要件を満たす良質な毛がにを「昆布森産毛蟹」として差別化し、地域ブランドとして札幌及び関東地域を中心に販路拡大を目指す。</li><li>• ほっきがい漁業者6経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、禁漁区、殻長制限、漁獲量の上限を設定し、適正な漁獲管理に努めるとともに、漁場以外の浅海域で発生している稚貝や操業中に混獲された稚貝を適地に移植放流することで資源の維持増大を図る。 また、畜養水槽や滅菌海水を活用して漁獲物を「活」保管し、砂吐きや洗浄による衛生管理・鮮度管理の高度化とともに、消費地市場の市況</li></ul>
--------------	---

	<p>を勘案して調整出荷と販路拡大に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ うに潜水器漁業者19経営体は、ウニの種苗の放流数を増やすとともに、実入りの悪いウニの海藻等餌料の豊富な好漁場への移植や、小規模な投石礁の整備のための適地選定を行う。 また、昆布森産のウニは主に東京を中心に本州方面に出荷しており、長時間の鮮度確保のために「窒素水」を使用し、消費地ニーズに合わせた製品の種類・サイズに応じた出荷体制を確立し、安定出荷と更なる販路拡大に努める。</li> <li>・ 刺網漁業者等及び昆布森漁協は、北海道庁に魚礁の整備の継続を要請するとともに、魚礁の整備効果を高めるべく漁業者自らも種苗放流（マツカワ、ツブ、ハタハタ）などの実施や自主的な漁獲量制限などに取り組み、資源増大を図る。 また、刺網漁業者を中心に取組んでいる「船上活〆」については、タラ・カレイ類の割合を増やし増産するとともに、他の漁業でも行うなど対象魚種の拡大と付加価値向上に積極的に取り組む。 さらに、マツカワ・ババカレイなどの消費地市場からの引き合いが多い特産魚種について、紫外線殺菌海水を使用した畜養水槽による活保管と調整出荷を実施するとともに、増産に対応するため水槽の増設も行い魚価向上を図る。</li> <li>・ つぶ漁業者、かき漁業者は、消費地市場からの注文出荷に備え、時化での休漁時にも対応出来るよう畜養水槽による保管と調整出荷を行い、安定した出荷体制と販路拡大により単価向上を図る。 また、引き合いの弱い小サイズのカキは、漁協による買取販売の数量を増やし、安定した価格維持・単価向上に取り組む。</li> <li>・ 新たな安定した漁業基盤確立のため、わかめ養殖の試験操業を実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取り組む。 また、資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を計画し、効率的な漁法等の検証を行なうとともに、既存魚種の効率の良い漁獲方法を検討し、作業効率の検証も含めて試験操業により取り組む。</li> <li>・ 漁港の衛生管理施設（屋根付き岸壁）の早期整備のため、関係機関へ要請を行うとともに、市場職員、各漁業部会へ衛生管理、鮮度保持の周知徹底を行い、衛生管理意識の向上を図る。</li> <li>・ 全漁業経営体及び昆布森漁協は、上述のこんぶやサケなどの鮮魚類、貝類などの販路拡大に向けた取り組みの他、全ての漁業種類で産地直販、地産地消の推進を図るべく、販売促進イベントなどを通じて、鮮魚、こんぶ等の販売やPR活動を行うとともに、昆布森の主力魚種であるこんぶや鮭を活用した加工品（こぶ巻き、イクラ瓶詰め）の開発研究などに努めることで、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、漁業収入の1.2%の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全漁業経営体は、減速航行や船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の取組みのほか、漁場情報の共有化による省燃油活動に取り組む。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ こんぶ漁業者はこんぶ小型選別機の導入による選別作業時間の短縮、こんぶ乾燥施設の自動吊上げ機の導入による作業時間の短縮により労賃等の削減を図る。</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入事業・漁船リース事業等を活用し、効率的な操業体制に転換し漁業経費の削減を図る。</li> <li>・ 関係漁業者及び漁協は、仙鳳趾漁港の港内・航路等の堆積土砂の浚渫と、係船・荷揚場所の混雑等の解消を図るため漁港拡張工事を北海道庁へ要望するとともに、漁業者自らも入出港の安全性確保や時間短縮を可能にする操業体制を組むことで経費の削減を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業経費の0.4%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</li> <li>・ 水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・ 水産物付加価値向上事業（町）</li> <li>・ 沿岸資源増養殖推進事業（町）</li> <li>・ マツカワ種苗購入放流事業（町）</li> <li>・ 漁業担い手育成支援事業（町）</li> </ul>

2年目（平成32年度）所得向上8.3%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・ こんぶ漁業者168経営体は、新たに荒廃・疲弊した漁場の雑海藻駆除を行うことで漁場の拡大を図り、2年サイクル及び3年サイクルの輪採操業とする中、雑海藻駆除の翌年は当海域を禁漁区に設定しモニタリング調査を実施することで生産性の高い漁場の確保に努める。</p> <p>さらに、釧路昆布普及協議会と連携し、関西地区などを中心にイベントでの販売・宣伝活動、現地のこんぶ取扱商社との意見交換など、「釧路産長こんぶ」の販売・宣伝活動等に取り組む。</p> <p>また、食べるこんぶとしてやわらかい「棹前こんぶ」は長こんぶの中でも採取時期の関係から希少性が高いが、他地域と比べ「昆布森産」は知名度が低いため、昆布森産のブランド力を向上させるために認定を受けた「地域食品ブランド表示基準制度（本場の本物）」を活用し、漁協内組織である青年部や女性部が中心となり、消費者ニーズに合わせたこんぶ製品（乾燥こんぶ等）の新たな製品開発に努め、「道の駅」などの販売拠点の拡大を図り、積極的な販売活動等に取り組む。</p> </li> <li> <p>・ さけ定置漁業者13経営体は、サケの稚魚放流に際しては、潮流調査・プランクトン調査・水温調査など水質環境のモニタリングを行い、放流適期を把握し適切な放流の実施に努めるとともに、河川放流のほか、生育環境の変化に順応できるよう、海中飼育のための生け簀の更新・拡張を検討し、生残率や回帰率の向上を図る。</p> <p>また、「船上活メ」の対象魚種は春定置網で漁獲するトキシラズやブリは全量対象にしており、秋定置網で漁獲する秋サケも徐々に取組みを始めていることから、増産による収入向上に取り組む。</p> <p>活メ技術の普及・高度化に向けて、船上作業員を対象とした研修会などを実施し、色合いや魚体サイズ・重量などの基準や選別作業の手法も統一し安定出荷を図る。</p> <p>加えて、活メ後から出荷までの間の運搬について、新たに活メ用・血抜き用・低温保存用タンクの設置や滅菌海水及び窒素氷を使用した鮮度保持・衛生管理策の強化を図りつつ、消費地市場などへの安定出荷と更なる販路拡大に努める。</p> </li> <li> <p>・ かにかご漁業者5経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、漁獲量の上限の設定などによる適正な漁獲管理に取り組む。</p> <p>さらに、つぶかご・刺網漁業者と協力し漁場のヒトデ駆除の範囲を拡大し、資源の維持増大を目指す。</p> <p>また、新たに魚体の状況や重量など一定要件を満たす良質な毛がにを「昆布森産毛蟹」として差別化し、地域ブランドとして札幌及び関東地域を中心に販路拡大を目指す。</p> </li> <li> <p>・ ほっきがい漁業者6経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、禁漁区、殻長制限、漁獲量の上限を設定し、適正な漁獲管理に努めるとともに、漁場以外の浅海域で発生している稚貝や操業中に混獲された稚貝を適地に移植放流することで資源の維持増大を図る。</p> <p>また、畜養水槽や滅菌海水を活用して漁獲物を「活」保管し、砂吐きや洗浄による衛生管理・鮮度管理の高度化とともに、消費地市場の市況を勘案して調整出荷と販路拡大に取り組む。</p> </li> </ul>
---------------------	---



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ うに潜水器漁業者19経営体は、ウニの種苗の放流数を増やすとともに、実入りの悪いウニの海藻等餌料の豊富な好漁場への移植や、小規模な投石礁の整備のための適地選定を行う。 また、昆布森産のウニは主に東京を中心に本州方面に出荷しており、長時間の鮮度確保のために「窒素水」を使用し、消費地ニーズに合わせた製品の種類・サイズに応じた出荷体制を確立し、安定出荷と更なる販路拡大に努める。</li> <li>・ 刺網漁業者等及び昆布森漁協は、北海道庁に魚礁の整備の継続を要請するとともに、魚礁の整備効果を高めるべく漁業者自らも種苗放流（マツカワ、ツブ、ハタハタ）などの実施や自主的な漁獲量制限などに取組み、資源増大を図る。 また、刺網漁業者を中心に取組んでいる「船上活〆」については、タラ・カレイ類の割合を増やし増産するとともに、他の漁業でも行うなど対象魚種の拡大と付加価値向上に積極的に取り組む。 さらに、マツカワ・ババカレイなどの消費地市場からの引き合いが多い特産魚種について、紫外線殺菌海水を使用した畜養水槽による活保管と調整出荷を実施するとともに、増産に対応するため水槽の増設も行い魚価向上を図る。</li> <li>・ つぶ漁業者、かき漁業者は、消費地市場からの注文出荷に備え、時化での休漁時にも対応出来るよう畜養水槽による保管と調整出荷を行い、安定した出荷体制と販路拡大により単価向上を図る。 また、引き合いの弱い小サイズのカキは、漁協による買取販売の数量を増やし、安定した価格維持・単価向上に取り組む。</li> <li>・ 新たな安定した漁業基盤確立のため、わかめ養殖の試験操業を実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取組む。 また、資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を計画し、効率的な漁法等の検証を行なうとともに、既存魚種の効率の良い漁獲方法を検討し、作業効率の検証も含めて試験操業により取組む。</li> <li>・ 漁港の衛生管理施設（屋根付き岸壁）の早期整備のため、関係機関へ要請を行うとともに、市場職員、各漁業部会へ衛生管理、鮮度保持の周知徹底を行い、衛生管理意識の向上を図る。</li> <li>・ 全漁業経営体及び昆布森漁協は、上述のこんぶやサケなどの鮮魚類、貝類などの販路拡大に向けた取り組みの他、全ての漁業種類で産地直販、地産地消の推進を図るべく、販売促進イベントなどを通じて、鮮魚、こんぶ等の販売やPR活動を行うとともに、昆布森の主力魚種であるこんぶや鮭を活用した加工品（こぶ巻き、イクラ瓶詰め）の開発研究などに努めることで、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業収入の1.2%の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全漁業経営体は、減速航行や船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の取組みのほか、漁場情報の共有化による省燃油活動に取り組む。</li> <li>・ こんぶ漁業者はこんぶ小型選別機の導入による選別作業時間の短縮、こんぶ乾燥施設の自動吊上げ機の導入による作業時間の短縮により労賃等の削減を図る。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入事業・漁船リース事業等を活用し、効率的な操業体制に転換し漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は、仙鳳趾漁港の港内・航路等の堆積土砂の浚渫と、係船・荷揚場所の混雑等の解消を図るため漁港拡張工事を北海道庁へ要望するとともに、漁業者自らも入出港の安全性確保や時間短縮を可能にする操業体制を組むことで経費の削減を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業経費の0.4%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</li> <li>・水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・水産物付加価値向上事業（市町村）</li> <li>・沿岸資源増養殖推進事業（市町村）</li> <li>・マツカワ種苗購入放流事業（市町村）</li> <li>・漁業担い手育成支援事業（市町村）</li> </ul>

3年目（平成33年度） 所得向上10.4%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• こんぶ漁業者168経営体は、新たに荒廃・疲弊した漁場の雑海藻駆除を行うことで漁場の拡大を図り、2年サイクル及び3年サイクルの輪採操業とする中、雑海藻駆除の翌年は当海域を禁漁区に設定しモニタリング調査を実施することで生産性の高い漁場の確保に努める。 さらに、釧路昆布普及協議会と連携し、関西地区などを中心にイベントでの販売・宣伝活動、現地のこんぶ取扱商社との意見交換など、「釧路産長こんぶ」の販売・宣伝活動等に取り組む。 また、食べるこんぶとしてやわらかい「棹前こんぶ」は長こんぶの中でも採取時期の関係から希少性が高いが、他地域と比べ「昆布森産」は知名度が低いため、昆布森産のブランド力を向上させるために認定を受けた「地域食品ブランド表示基準制度（本場の本物）」を活用し、漁協内組織である青年部や女性部が中心となり、消費者ニーズに合わせたこんぶ製品（乾燥こんぶ等）の新たな製品開発に努め、「道の駅」などの販売拠点の拡大を図り、積極的な販売活動等に取り組む。</li><li>• さけ定置漁業者13経営体は、サケの稚魚放流に際しては、潮流調査・プランクトン調査・水温調査など水質環境のモニタリングを行い、放流適期を把握し適切な放流の実施に努めるとともに、河川放流のほか、生育環境の変化に順応できるよう、海中飼育のための生け簀の更新・拡張を検討し、生残率や回帰率の向上を図る。 また、「船上活メ」の対象魚種は春定置網で漁獲するトキシラズやブリは全量対象にしており、秋定置網で漁獲する秋サケも徐々に取組みを始めていることから、増産による収入向上に取り組む。 活メ技術の普及・高度化にむけて、船上作業員を対象とした研修会などを実施し、色合いや魚体サイズ・重量などの基準や選別作業の手法も統一し安定出荷を図る。 加えて、活メ後から出荷までの間の運搬について、新たに活メ用・血抜き用・低温保存用タンクの設置や滅菌海水及び窒素氷を使用した鮮度保持・衛生管理策の強化を図りつつ、消費地市場などへの安定出荷と更なる販路拡大に努める。</li><li>• かにかご漁業者5経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、漁獲量の上限の設定などによる適正な漁獲管理に取り組む。 さらに、つぶかご・刺網漁業者と協力し漁場のヒトデ駆除の範囲を拡大し、資源の維持増大を目指す。 また、新たに魚体の状況や重量など一定要件を満たす良質な毛がにを「昆布森産毛蟹」として差別化し、地域ブランドとして札幌及び関東地域を中心に販路拡大を目指す。</li><li>• ほっきがい漁業者6経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、禁漁区、殻長制限、漁獲量の上限を設定し、適正な漁獲管理に努めるとともに、漁場以外の浅海域で発生している稚貝や操業中に混獲された稚貝を適地に移植放流することで資源の維持増大を図る。 また、畜養水槽や滅菌海水を活用して漁獲物を「活」保管し、砂吐きや洗浄による衛生管理・鮮度管理の高度化とともに、消費地市場の市況を勘案して調整出荷と販路拡大に取り組む。</li></ul>
---------------------	--

- うに潜水器漁業者19経営体は、ウニの種苗の放流数を増やすとともに、実入りの悪いウニの海藻等餌料の豊富な好漁場への移植や、小規模な投石礁の整備のための適地選定を行う。

また、昆布森産のウニは主に東京を中心に本州方面に出荷しており、長時間の鮮度確保のために「窒素水」を使用し、消費地ニーズに合わせた製品の種類・サイズに応じた出荷体制を確立し、安定出荷と更なる販路拡大に努める。
- 刺網漁業者等及び昆布森漁協は、北海道庁に魚礁の整備の継続を要請するとともに、魚礁の整備効果を高めるべく漁業者自らも種苗放流（マツカワ、ツブ、ハタハタ）などの実施や自主的な漁獲量制限などに取組み、資源増大を図る。

また、刺網漁業者を中心に取組んでいる「船上活〆」については、タラ・カレイ類の割合を増やし増産するとともに、他の漁業でも行うなど対象魚種の拡大と付加価値向上に積極的に取り組む。

さらに、マツカワ・ババカレイなどの消費地市場からの引き合いが多い特産魚種について、紫外線殺菌海水を使用した畜養水槽による活保管と調整出荷を実施するとともに、増産に対応するため水槽の増設も行い魚価向上を図る。
- つぶ漁業者、かき漁業者は、消費地市場からの注文出荷に備え、時化での休漁時にも対応出来るよう畜養水槽による保管と調整出荷を行い、安定した出荷体制と販路拡大により単価向上を図る。

また、引き合いの弱い小サイズのカキは、漁協による買取販売の数量を増やし、安定した価格維持・単価向上に取り組む。
- 新たな安定した漁業基盤確立のため、わかめ養殖の試験操業を実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取組む。

また、資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を計画し、効率的な漁法等の検証を行なうとともに、既存魚種の効率の良い漁獲方法を検討し、作業効率の検証も含めて試験操業により取組む。
- 漁港の衛生管理施設（屋根付き岸壁）のに整備により、鳥糞等の異物混入や直射日光を防ぎ、衛生管理・鮮度保持対策を行うとともに、仲買業者他へ衛生管理された水産物であることをアピールし、ブランド化の推進を図りと付加価値向上に取り組む。

また、市場職員、各漁業部会へ衛生管理、鮮度保持の周知徹底を行、衛生管理意識の向上を図る。
- 全漁業経営体及び昆布森漁協は、上述のこんぶやサケなどの鮮魚類、貝類などの販路拡大に向けた取り組みの他、全ての漁業種類で産地直販、地産地消の推進を図るべく、販売促進イベントなどを通じて、鮮魚、こんぶ等の販売やPR活動を行うとともに、昆布森の主力魚種であるこんぶや鮭を活用した加工品（こぶ巻き、イクラ瓶詰め）の開発研究などに努めることで、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。

これらの取組みにより、漁業収入の1.6%の向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全漁業経営体は、減速航行や船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の取組みのほか、漁場情報の共有化による省燃油活動に取り組む。</li> <li>・ こんぶ漁業者はこんぶ小型選別機の導入による選別作業時間の短縮、こんぶ乾燥施設の自動吊上げ機の導入による作業時間の短縮により労賃等の削減を図る。</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入事業・漁船リース事業等を活用し、効率的な操業体制に転換し漁業経費の削減を図る。</li> <li>・ 関係漁業者及び漁協は、仙鳳趾漁港の港内・航路等の堆積土砂の浚渫と、係船・荷揚場所の混雑等の解消を図るため漁港拡張工事を北海道庁へ要望するとともに、漁業者自らも入出港の安全性確保や時間短縮を可能にする操業体制を組むことで経費の削減を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業経費の0.4%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</li> <li>・ 水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・ 水産物付加価値向上事業（市町村）</li> <li>・ 沿岸資源増養殖推進事業（市町村）</li> <li>・ マツカワ種苗購入放流事業（市町村）</li> <li>・ 漁業担い手育成支援事業（市町村）</li> </ul>

4年目（平成34年度） 所得向上10.5%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・ こんぶ漁業者168経営体は、新たに荒廃・疲弊した漁場の雑海藻駆除を行うことで漁場の拡大を図り、2年サイクル及び3年サイクルの輪採操業とする中、雑海藻駆除の翌年は当海域を禁漁区に設定しモニタリング調査を実施することで生産性の高い漁場の確保に努める。</p> <p>さらに、釧路昆布普及協議会と連携し、関西地区などを中心にイベントでの販売・宣伝活動、現地のこんぶ取扱商社との意見交換など、「釧路産長こんぶ」の販売・宣伝活動等に取り組む。</p> <p>また、食べるこんぶとしてやわらかい「棹前こんぶ」は長こんぶの中でも採取時期の関係から希少性が高いが、他地域と比べ「昆布森産」は知名度が低いため、昆布森産のブランド力を向上させるために認定を受けた「地域食品ブランド表示基準制度（本場の本物）」を活用し、漁協内組織である青年部や女性部が中心となり、消費者ニーズに合わせたこんぶ製品（乾燥こんぶ等）の新たな製品開発に努め、「道の駅」などの販売拠点の拡大を図り、積極的な販売活動等に取り組む。</p> </li>   <li> <p>・ さけ定置漁業者13経営体は、サケの稚魚放流に際しては、潮流調査・プランクトン調査・水温調査など水質環境のモニタリングを行い、放流適期を把握し適切な放流の実施に努めるとともに、河川放流のほか、生育環境の変化に順応できるよう、海中飼育のための生け簀の更新・拡張を検討し、生残率や回帰率の向上を図る。</p> <p>また、「船上活メ」の対象魚種は春定置網で漁獲するトキシラズやブリは全量対象にしており、秋定置網で漁獲する秋サケも徐々に取組みを始めていることから、増産による収入向上に取り組む。</p> <p>活メ技術の普及・高度化に向けて、船上作業員を対象とした研修会などを実施し、色合いや魚体サイズ・重量などの基準や選別作業の手法も統一し安定出荷を図る。</p> <p>加えて、活メ後から出荷までの間の運搬について、新たに活メ用・血抜き用・低温保存用タンクの設置や滅菌海水及び窒素氷を使用した鮮度保持・衛生管理策の強化を図りつつ、消費地市場などへの安定出荷と更なる販路拡大に努める。</p> </li>   <li> <p>・ かにかご漁業者5経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、漁獲量の上限の設定などによる適正な漁獲管理に取り組む。</p> <p>さらに、つぶかご・刺網漁業者と協力し漁場のヒトデ駆除の範囲を拡大し、資源の維持増大を目指す。</p> <p>また、新たに魚体の状況や重量など一定要件を満たす良質な毛がにを「昆布森産毛蟹」として差別化し、地域ブランドとして札幌及び関東地域を中心に販路拡大を目指す。</p> </li>   <li> <p>・ ほっきがい漁業者6経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、禁漁区、殻長制限、漁獲量の上限を設定し、適正な漁獲管理に努めるとともに、漁場以外の浅海域で発生している稚貝や操業中に混獲された稚貝を適地に移植放流することで資源の維持増大を図る。</p> <p>また、畜養水槽や滅菌海水を活用して漁獲物を「活」保管し、砂吐きや洗浄による衛生管理・鮮度管理の高度化とともに、消費地市場の市況を勘案して調整出荷と販路拡大に取り組む。</p> </li> </ul>
---------------------	---

- うに潜水器漁業者19経営体は、ウニの種苗の放流数を増やすとともに、実入りの悪いウニの海藻等餌料の豊富な好漁場への移植や、小規模な投石礁の整備のための適地選定を行う。

また、昆布森産のウニは主に東京を中心に本州方面に出荷しており、長時間の鮮度確保のために「窒素水」を使用し、消費地ニーズに合わせた製品の種類・サイズに応じた出荷体制を確立し、安定出荷と更なる販路拡大に努める。
- 刺網漁業者等及び昆布森漁協は、北海道庁に魚礁の整備の継続を要請するとともに、魚礁の整備効果を高めるべく漁業者自らも種苗放流（マツカワ、ツブ、ハタハタ）などの実施や自主的な漁獲量制限などに取組み、資源増大を図る。

また、刺網漁業者を中心に取組んでいる「船上活〆」については、タラ・カレイ類の割合を増やし増産するとともに、他の漁業でも行うなど対象魚種の拡大と付加価値向上に積極的に取り組む。

さらに、マツカワ・ババカレイなどの消費地市場からの引き合いが多い特産魚種について、紫外線殺菌海水を使用した畜養水槽による活保管と調整出荷を実施するとともに、増産に対応するため水槽の増設も行い魚価向上を図る。
- つぶ漁業者、かき漁業者は、消費地市場からの注文出荷に備え、時化での休漁時にも対応出来るよう畜養水槽による保管と調整出荷を行い、安定した出荷体制と販路拡大により単価向上を図る。

また、引き合いの弱い小サイズのカキは、漁協による買取販売の数量を増やし、安定した価格維持・単価向上に取り組む。
- 新たな安定した漁業基盤確立のため、わかめ養殖の試験操業を実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取組む。

また、資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を計画し、効率的な漁法等の検証を行なうとともに、既存魚種の効率の良い漁獲方法を検討し、作業効率の検証も含めて試験操業により取組む。
- 漁港の衛生管理施設（屋根付き岸壁）のに整備により、鳥糞等の異物混入や直射日光を防ぎ、衛生管理・鮮度保持対策を行うとともに、仲買業者他へ衛生管理された水産物であることをアピールし、ブランド化の推進を図りと付加価値向上に取り組む。

また、市場職員、各漁業部会へ衛生管理、鮮度保持の周知徹底を行、衛生管理意識の向上を図る。
- 全漁業経営体及び昆布森漁協は、上述のこんぶやサケなどの鮮魚類、貝類などの販路拡大に向けた取り組みの他、全ての漁業種類で産地直販、地産地消の推進を図るべく、販売促進イベントなどを通じて、鮮魚、こんぶ等の販売やPR活動を行うとともに、昆布森の主力魚種であるこんぶや鮭を活用した加工品（こぶ巻き、イクラ瓶詰め）の開発研究などに努めることで、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。

これらの取組みにより、漁業収入の1.6%の向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全漁業経営体は、減速航行や船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の取組みのほか、漁場情報の共有化による省燃油活動に取り組む。</li> <li>・ こんぶ漁業者はこんぶ小型選別機の導入による選別作業時間の短縮、こんぶ乾燥施設の自動吊上げ機の導入による作業時間の短縮により労賃等の削減を図る。</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入事業・漁船リース事業等を活用し、効率的な操業体制に転換し漁業経費の削減を図る。</li> <li>・ 関係漁業者及び漁協は、仙鳳趾漁港の港内・航路等の堆積土砂の浚渫と、係船・荷揚場所の混雑等の解消を図るため漁港拡張工事を北海道庁へ要望するとともに、漁業者自らも入出港の安全性確保や時間短縮を可能にする操業体制を組むことで経費の削減を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業経費の0.4%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</li> <li>・ 水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・ 水産物付加価値向上事業（市町村）</li> <li>・ 沿岸資源増養殖推進事業（市町村）</li> <li>・ マツカワ種苗購入放流事業（市町村）</li> <li>・ 漁業担い手育成支援事業（市町村）</li> </ul>



5年目（平成35年度） 所得向上10.5%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・ こんぶ漁業者168経営体は、新たに荒廃・疲弊した漁場の雑海藻駆除を行うことで漁場の拡大を図り、2年サイクル及び3年サイクルの輪採操業とする中、雑海藻駆除の翌年は当海域を禁漁区に設定しモニタリング調査を実施することで生産性の高い漁場の確保に努める。</p> <p>さらに、釧路昆布普及協議会と連携し、関西地区などを中心にイベントでの販売・宣伝活動、現地のこんぶ取扱商社との意見交換など、「釧路産長こんぶ」の販売・宣伝活動等に取り組む。</p> <p>また、食べるこんぶとしてやわらかい「棹前こんぶ」は長こんぶの中でも採取時期の関係から希少性が高いが、他地域と比べ「昆布森産」は知名度が低いため、昆布森産のブランド力を向上させるために認定を受けた「地域食品ブランド表示基準制度（本場の本物）」を活用し、漁協内組織である青年部や女性部が中心となり、消費者ニーズに合わせたこんぶ製品（乾燥こんぶ等）の新たな製品開発に努め、「道の駅」などの販売拠点の拡大を図り、積極的な販売活動等に取り組む。</p> </li>   <li> <p>・ さけ定置漁業者13経営体は、サケの稚魚放流に際しては、潮流調査・プランクトン調査・水温調査など水質環境のモニタリングを行い、放流適期を把握し適切な放流の実施に努めるとともに、河川放流のほか、生育環境の変化に順応できるよう、海中飼育のための生け簀の更新・拡張を検討し、生残率や回帰率の向上を図る。</p> <p>また、「船上活メ」の対象魚種は春定置網で漁獲するトキシラズやブリは全量対象にしており、秋定置網で漁獲する秋サケも徐々に取組みを始めていることから、増産による収入向上に取り組む。</p> <p>活メ技術の普及・高度化に向けて、船上作業員を対象とした研修会などを実施し、色合いや魚体サイズ・重量などの基準や選別作業の手法も統一し安定出荷を図る。</p> <p>加えて、活メ後から出荷までの間の運搬について、新たに活メ用・血抜き用・低温保存用タンクの設置や滅菌海水及び窒素氷を使用した鮮度保持・衛生管理策の強化を図りつつ、消費地市場などへの安定出荷と更なる販路拡大に努める。</p> </li>   <li> <p>・ かにかご漁業者5経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、漁獲量の上限の設定などによる適正な漁獲管理に取り組む。</p> <p>さらに、つぶかご・刺網漁業者と協力し漁場のヒトデ駆除の範囲を拡大し、資源の維持増大を目指す。</p> <p>また、新たに魚体の状況や重量など一定要件を満たす良質な毛がにを「昆布森産毛蟹」として差別化し、地域ブランドとして札幌及び関東地域を中心に販路拡大を目指す。</p> </li>   <li> <p>・ ほっきがい漁業者6経営体は、研究機関等の協力により資源量調査を実施の上、資源量を把握し、禁漁区、殻長制限、漁獲量の上限を設定し、適正な漁獲管理に努めるとともに、漁場以外の浅海域で発生している稚貝や操業中に混獲された稚貝を適地に移植放流することで資源の維持増大を図る。</p> <p>また、畜養水槽や滅菌海水を活用して漁獲物を「活」保管し、砂吐きや洗浄による衛生管理・鮮度管理の高度化とともに、消費地市場の市況を勘案して調整出荷と販路拡大に取り組む。</p> </li> </ul>
---------------------	---

- うに潜水器漁業者19経営体は、ウニの種苗の放流数を増やすとともに、実入りの悪いウニの海藻等餌料の豊富な好漁場への移植や、小規模な投石礁の整備のための適地選定を行う。

また、昆布森産のウニは主に東京を中心に本州方面に出荷しており、長時間の鮮度確保のために「窒素水」を使用し、消費地ニーズに合わせた製品の種類・サイズに応じた出荷体制を確立し、安定出荷と更なる販路拡大に努める。
- 刺網漁業者等及び昆布森漁協は、北海道庁に魚礁の整備の継続を要請するとともに、魚礁の整備効果を高めるべく漁業者自らも種苗放流（マツカワ、ツブ、ハタハタ）などの実施や自主的な漁獲量制限などに取組み、資源増大を図る。

また、刺網漁業者を中心に取組んでいる「船上活マ」については、タラ・カレイ類の割合を増やし増産するとともに、他の漁業でも行うなど対象魚種の拡大と付加価値向上に積極的に取り組む。

さらに、マツカワ・ババカレイなどの消費地市場からの引き合いが多い特産魚種について、紫外線殺菌海水を使用した畜養水槽による活保管と調整出荷を実施するとともに、増産に対応するため水槽の増設も行い魚価向上を図る。
- つぶ漁業者、かき漁業者は、消費地市場からの注文出荷に備え、時化での休漁時にも対応出来るよう畜養水槽による保管と調整出荷を行い、安定した出荷体制と販路拡大により単価向上を図る。

また、引き合いの弱い小サイズのカキは、漁協による買取販売の数量を増やし、安定した価格維持・単価向上に取り組む。
- 新たな安定した漁業基盤確立のため、わかめ養殖の試験操業を実施し、養殖技術の確立により企業化に向けて取り組む。

また、資源の有効利用を目的に、「はも」の資源状況調査を計画し、効率的な漁法等の検証を行なうとともに、既存魚種の効率の良い漁獲方法を検討し、作業効率の検証も含めて試験操業により取り組む。
- 漁港の衛生管理施設（屋根付き岸壁）のに整備により、鳥糞等の異物混入や直射日光を防ぎ、衛生管理・鮮度保持対策を行うとともに、仲買業者他へ衛生管理された水産物であることをアピールし、ブランド化の推進を図りと付加価値向上に取り組む。

また、市場職員、各漁業部会へ衛生管理、鮮度保持の周知徹底を行、衛生管理意識の向上を図る。
- 全漁業経営体及び昆布森漁協は、上述のこんぶやサケなどの鮮魚類、貝類などの販路拡大に向けた取り組みの他、全ての漁業種類で産地直販、地産地消の推進を図るべく、販売促進イベントなどを通じて、鮮魚、こんぶ等の販売やPR活動を行うとともに、昆布森の主力魚種であるこんぶや鮭を活用した加工品（こぶ巻き、イクラ瓶詰め）の開発研究などに努めることで、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。

これらの取組みにより、漁業収入の1.6%の向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全漁業経営体は、減速航行や船体清掃と機器・設備メンテナンスによる燃費向上の取組みのほか、漁場情報の共有化による省燃油活動に取組む。</li> <li>こんぶ漁業者はこんぶ小型選別機の導入による選別作業時間の短縮、こんぶ乾燥施設の自動吊上げ機の導入による作業時間の短縮により労賃等の削減を図る。</li> <li>競争力強化型機器等導入事業・漁船リース事業等を活用し、効率的な操業体制に転換し漁業経費の削減を図る。</li> <li>関係漁業者及び漁協は、仙鳳趾漁港の港内・航路等の堆積土砂の浚渫と、係船・荷揚場所の混雑等の解消を図るため漁港拡張工事を北海道庁へ要望するとともに、漁業者自らも入出港の安全性確保や時間短縮を可能にする操業体制を組むことで経費の削減を図る。</li> </ul> <p>これらの取組みにより、漁業経費の0.4%の削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</li> <li>水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>地域づくり総合交付金（道）</li> <li>水産物付加価値向上事業（市町村）</li> <li>沿岸資源増養殖推進事業（市町村）</li> <li>マツカワ種苗購入放流事業（市町村）</li> <li>漁業担い手育成支援事業（市町村）</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>取組みの効果が十分に発現されるよう、行政（北海道、釧路町）、系統団体（北海道漁業協同組合連合会等）との連携を強固にして事業を推進するとともに、国の事業に関しては北海道を通じて情報収集を行い、円滑な推進を図る。</li> <li>資源の維持・増大を含めた資源保護及び漁場管理と試験操業などに関しては、地方独立行政法人北海道立総合研究機構及び行政（北海道、釧路町）等と連携をとり推進を図る。</li> </ul>
---

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上 10%以上</p>	<p>基準年</p> <hr/> <p>目標年</p>	<p>5 中 3 平均(H25～H29) : 漁業所得</p> <hr/> <p>平成 35 年度 : 漁業所得</p>
----------------------	-----------------------------	--

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

秋サケ雄の船上活締めによる単価向上	基準年	平成29年度：
	目標年	平成35年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）	燃油価格高騰による影響を緩和するセーフティーネットに加入し、漁業経営の安定を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的漁業者の育成確保のため、漁船機器等の導入により所得の向上を目指す。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	中核的漁業者の育成確保のため、漁船リースにより漁船の導入支援と経営改善による所得の向上を目指す。
浜の活力再生プラン推進事業（国）	消費地市場の視察研修を実施し、市場関係者との意見交換により漁獲物の鮮度管理や、新たな取引先について情報収集し、付加価値や魚価の向上を図る。
水産流通基盤整備事業（国）	鳥糞等異物混入や直射日光を防ぐため、屋根付き岸壁を整備し衛生管理の向上を図る。 漁港や漁場の整備、保全により資源増大や効率的で安全な漁業経営を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	水域の監視、藻場の着底基質改善、生物生息環境保全などの実施を図る。
地域づくり総合交付金（道）	こんぶの選葉機・吊り機の導入により、漁労作業の軽減と経費削減、地域に適した機器等の導入、付加価値向上とPR活動等による所得向上を図る。
水産物付加価値向上事業（市町村）	漁協女性部が中心となり、主にこんぶの加工品の開発研究に努め、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。
沿岸資源増養殖推進事業（市町村）	種苗放流（さけ・うに・ツブ）、移植放流（ほっき・うに）、有害水産動物駆除（ヒトデ）、わかめ・こんぶの養殖試験を実施し資源確保を図る。
マツカワ種苗購入放流事業（市町村）	種苗放流を行い、マツカワの資源回復と持続を図る。
漁業担い手育成支援事業（市町村）	漁業発展及び漁業振興に意欲があり、かつ向学心旺盛な青少年が漁業後継者としての定着促進を図る。